

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年5月27日
【事業年度】	第44期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社フェリシモ
【英訳名】	FELISSIMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 和彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浪花町59番地
【電話番号】	（078）325-5555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートスタイルデザイン本部長 大井 実
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浪花町59番地
【電話番号】	（078）325-5750
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートスタイルデザイン本部長 大井 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高	(千円)	50,934,799	52,948,862	54,165,538	54,957,755	54,277,038
経常利益	(千円)	2,422,297	3,401,032	3,414,841	3,971,796	3,556,096
当期純利益	(千円)	1,246,456	1,791,968	1,926,055	2,153,575	1,926,910
純資産額	(千円)	14,524,578	20,600,664	22,462,346	23,867,995	25,286,506
総資産額	(千円)	35,064,066	41,575,772	42,592,555	43,372,072	43,836,878
1株当たり純資産額	(円)	6,952.22	2,058.69	2,238.96	2,405.52	2,563.19
1株当たり当期純利益金額	(円)	596.62	210.58	192.37	215.33	194.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	201.66	188.16	212.33	192.89
自己資本比率	(%)	41.4	49.5	52.7	55.0	57.7
自己資本利益率	(%)	8.9	10.2	8.9	9.3	7.8
株価収益率	(倍)	-	14.1	16.1	7.5	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	920,541	2,653,384	2,251,544	2,630,234	2,305,403
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,179,925	104,846	1,688,759	3,326,674	1,469,449
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,441,342	3,131,415	1,040,555	937,983	448,744
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	11,290,234	17,200,941	16,754,598	15,093,928	15,423,894
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	452 (625)	485 (567)	558 (553)	553 (547)	551 (548)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第40期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第40期の株価収益率については、当社株式は非上場のため、記載しておりません。

4. 当社は平成17年6月30日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高	(千円)	50,217,537	52,505,765	53,945,084	54,801,552	53,988,693
経常利益	(千円)	2,407,844	3,403,405	3,489,706	4,005,026	3,632,224
当期純利益	(千円)	1,254,398	1,807,599	2,038,865	2,198,882	1,830,086
資本金	(千円)	100,000	1,841,000	1,858,325	1,865,900	1,868,350
発行済株式総数	(株)	2,089,200	10,006,800	10,029,900	10,039,800	10,043,000
純資産額	(千円)	14,591,330	20,495,931	22,427,929	24,042,368	25,491,243
総資産額	(千円)	35,133,722	41,405,883	42,563,453	43,481,130	43,992,212
1株当たり純資産額	(円)	6,984.17	2,048.22	2,235.53	2,423.09	2,583.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (-)	15.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	600.42	212.42	203.64	219.86	184.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	203.42	199.18	216.80	183.20
自己資本比率	(%)	41.5	49.5	52.7	55.3	57.9
自己資本利益率	(%)	9.0	10.3	9.5	9.5	7.4
株価収益率	(倍)	-	14.0	15.2	7.4	8.3
配当性向	(%)	1.7	7.1	14.7	13.6	16.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	305 (614)	333 (554)	356 (545)	376 (531)	386 (522)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第40期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第40期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 当社は平成17年6月30日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

5. 第42期の1株当たり配当額30円には、記念配当15円を含んでおります。

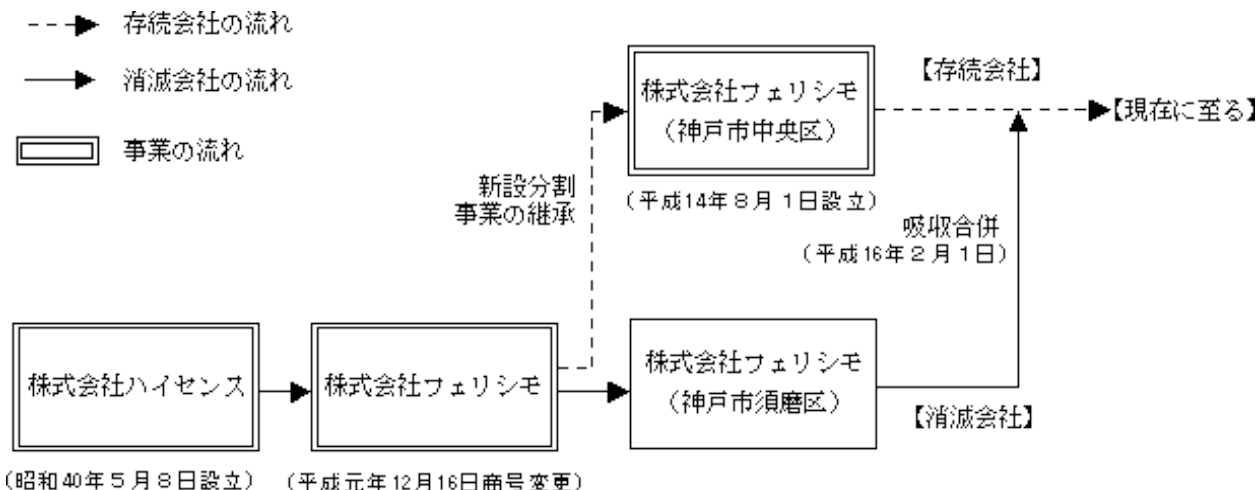
2【沿革】

当社の実質上の事業活動は、昭和40年5月の株式会社ハイセンス設立にはじまり、平成元年12月に商号を株式会社フェリシモに変更いたしました。

その後、持株会社化による企業グループの整備に着手するにあたり、平成14年8月1日に酒類の輸入及び小売販売、化粧品の輸入を除く、通信販売事業を譲渡して、当社である株式会社フェリシモ（神戸市中央区）を新設分割により設立いたしました。

しかし、その後持株会社制による企業グループ運営の合理性について再検討した結果、持株会社制をとる意義は乏しくなると判断するに至り、平成16年2月1日に当社は親会社である株式会社フェリシモ（神戸市須磨区）を吸収合併し、資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

以上を図示すると、次のとおりであります。



存続会社 株式会社フェリシモ（神戸市中央区）設立後の主な沿革は次のとおりであります。

年月	事項
平成14年8月	神戸市中央区浪花町59番地に株式会社フェリシモを設立
平成15年5月	上海に上海芬理希夢時装有限公司を設立（現 連結子会社）
平成16年2月	株式会社フェリシモ（神戸市須磨区）を吸収合併
平成16年5月	上海に物流センター「エスパスフェリシモ上海」を新設
平成17年12月	北京に芬理希夢(北京)商貿有限公司を設立（現 連結子会社）
平成18年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年2月	東京証券取引所市場第一部に指定

（参考）消滅会社 株式会社フェリシモ（神戸市須磨区）の合併以前の主な沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和40年5月	大阪市城東区古市大通において株式会社ハイセンスを設立。職域を中心としたハンカチの頒布会システムによる通信販売を開始
昭和42年6月	大阪市東淀川区十三東之町に本店移転
昭和49年7月	大阪市淀川区木川東に本店移転
昭和50年11月	大阪市淀川区西中島に本店移転
昭和55年3月	大阪市北区梅田に本店移転
昭和62年10月	香港にEver Lounge Limited（現 Felissimo International Limited）を設立（現 連結子会社）
平成元年11月	ニューヨークにFelissimo Universal Corporation of Americaを設立（現 連結子会社）
平成元年12月	商号を株式会社フェリシモに変更
平成2年8月	パリにFelissimo Universal Corporation of Europeを設立（現在は解散しパリ事務所設置）
平成7年9月	神戸市中央区浪花町59番地に本店移転
平成10年8月	神戸市須磨区に受注・物流センター「エスパスフェリシモ」を新設
平成11年9月	北京に北京幸福生活貿易有限公司を設立（現 連結子会社）
平成14年8月	神戸市須磨区弥栄台2-7に本店移転、神戸市中央区浪花町59番地に株式会社フェリシモを分割設立
平成16年2月	株式会社フェリシモ（神戸市中央区）に吸収合併される

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、通信販売事業を行っております。

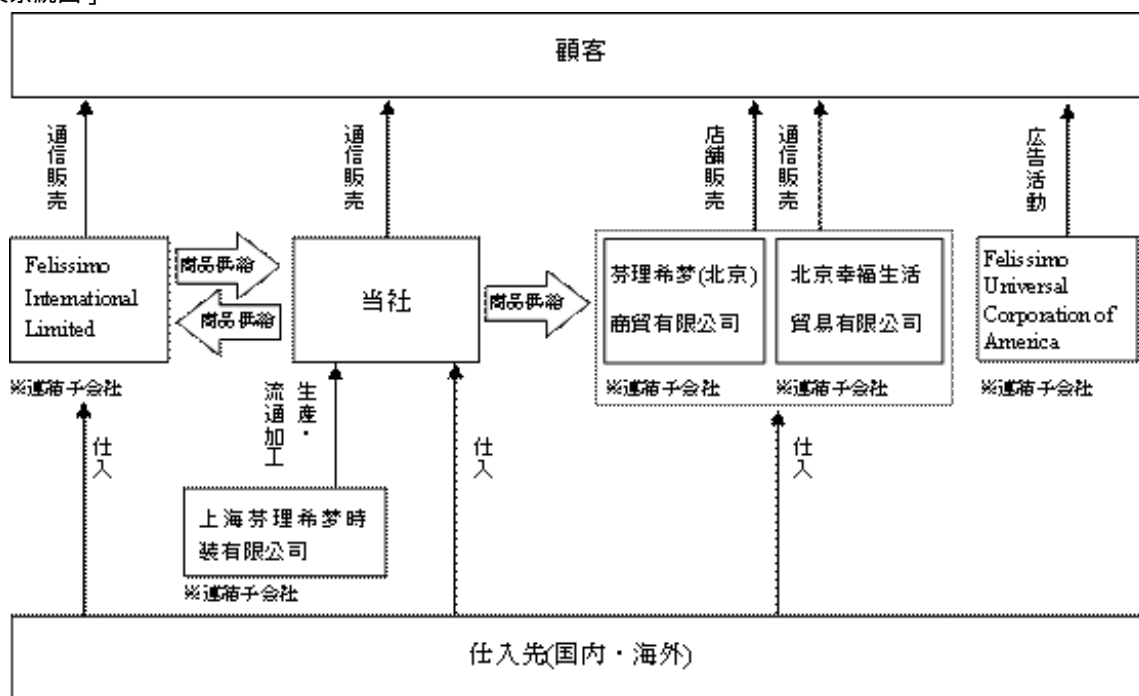
当社グループの事業内容における当社と各子会社の位置付けは以下のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、主たる事業である通信販売事業について記載しております。

- 国内での通信販売.....当社が日本国内において服飾・服飾雑貨（衣料品、身の回り品）、生活関連品（住宅用品、生活用品、美容健康関連、手芸・余暇関連、食品）等をカタログ、インターネット等を通じて通信販売しております。
- 当社の通信販売は、定期的継続的な購入スタイルを事業コンセプトとしており、販売は「フェリシモコレクション」と呼ばれるテイストやイメージ、スタイル提案でコーディネートされたシリーズ商品を毎月1回お届けしていく当社独自の仕組みで行っております。また、フェリシモコレクションによって実現していく暮らしの夢やスタイルを伝える表現と編集に力をいれたカタログを商品と一緒にお届けし、単に販売商品を案内するだけではない情報価値を顧客に毎月提供しております。インターネットでは商品の販売、お届け状況や履歴等の確認、支払い等のサービスを提供しております。
- また、当社は注文受付から問い合わせ対応、情報処理、商品管理、注文品発送までの業務を、自社の受注・物流センターで集約して行っております。
- カタログ等の出版.....当社が当社のカタログ及び書籍を出版して取次社に卸し、書店、コンビニエンスストアで販売しております。
- 衣料品の生産及び流通加工...子会社上海芬理希夢时装有限公司は上海で当社が中国から輸入している衣料品の生産及び流通加工業務を行っております。
- 広告活動.....子会社Felissimo Universal Corporation of Americaはニューヨークにおいてインターネットによる事業活動及び当社の広告活動を行っております。
- 海外における通信販売.....子会社Felissimo International Limitedは、香港で当社の商品を通信販売しております。子会社北京幸福生活貿易有限公司及び子会社芬理希夢(北京)商貿有限公司は連携を図り、当社の商品を中国で、インターネット等を通じて通信販売しております。
- 海外における店舗運営.....子会社北京幸福生活貿易有限公司及び子会社芬理希夢(北京)商貿有限公司は、今後の通信販売事業のための顧客リストの収集、商品の販売、広告活動を目的として北京で店舗を運営しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 北京幸福生活貿易有限公司と芬理希夢(北京)商貿有限公司は連携を図り、中国におけるインターネットを通じた通信販売及び北京での店舗運営を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Felissimo International Limited	中国 香港	250千HKドル	通信販売事業	100	香港で当社の商品を通信販売しております。
Felissimo Universal Corporation of America	米国 ニューヨーク市	201米ドル	通信販売事業	100	当社の広告宣伝活動を代行しております。 役員の兼任あり。
上海芬理希夢時裝有限公司 (注) 2	中国 上海市	23,124千 人民元	通信販売事業	100	当社が中国から輸入する商品の生産及び流通加工をしております。 役員の兼任あり。
芬理希夢(北京) 商貿有限公司	中国 北京市	10,000千 人民元	通信販売事業	100	北京で当社の商品を店舗販売しております。
北京幸福生活貿易有限公司	中国 北京市	1,000千 人民元	通信販売事業	(100)	北京で当社の商品を店舗販売及び通信販売しております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業区分を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権比率欄の()内は、当社の間接所有による比率を示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、単一セグメントであり、かつ、通信販売事業のみを主たる事業としているため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年2月28日現在

部門区分の名称	従業員数(人)
フルフィルメント部門	140 (379)
マーケティング部門	327 (135)
管理部門	84 (34)
合計	551 (548)

(注) 1. 従業員数は、正社員及び契約社員の人数であり、()は、臨時雇用者の年間平均人員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 企業集団の部門区分は、フルフィルメント部門(情報、物流、顧客対応)、マーケティング部門(企画、販売、調達)、管理部門(財務、総務、経営企画、その他)に分けております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
386 (522)	37.8	11.5	6,914,034

(注) 1. 従業員数は、正社員及び契約社員の人数であり、()は、臨時雇用者の年間平均人員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、子会社への出向社員及び子会社の役員は含んでおりません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、景気の減速が顕著となり、企業業績も急速に悪化いたしました。

こうした中で、当社グループは、経営理念から導かれた中核価値に掲げます「ともにしあわせになるしあわせ」のもとに、顧客との継続的な関係性を築く独自のビジネスモデルである「コレクションシステム」を中心に、顧客の購入回数の拡大を基本としてさらなる関係性強化を推進してまいりました。

当社グループの提供価値を顧客により強く伝えるためのメディアとして、『フェリシモコンテンツ』を新しく創刊しました。またこれまでは春夏号と秋冬号の年2回発刊していた、こども服を中心に扱ったカタログ『ano:ne（アノネ）』、20代後半から30代の女性向けファッションカタログ『iedit（イディット）』を季節に合わせて年4回の発刊とし、よりシーズンに合った提案を行うことによる販売強化と書店・コンビニエンスストアへの配本を行うことで顧客の拡大を推進してまいりました。平成20年8月に東京・原宿に開設したhaco.EXPRESS ROOMは情報発信基地として数多くのメディアに取り上げていただき、ブランド価値の向上に寄与しています。さらにこの場を拠点として『haco.（ハコ）』ブランドの商品開発にも着手しております。また、中長期的な観点からWeb広告の積極的な拡大を図り、Webからの受注比率は平成20年12月に50.4%に達しました。

こうした活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、54,277百万円（前年同期比 1.2%減）となりました。売上高は前期に比べて若干の減少となりましたが、売上高に占める婦人衣料品の構成比が高まったこと、円高による直輸入衣料品の仕入原価が低減したこと、値引き販売のコントロールを強化したこと等で売上原価率が改善し、返品調整引当金繰入額及び戻入額調整後の売上総利益は、29,028百万円（前年同期比 1.1%増）となりました。

各事業ブランドについては、20代の若い顧客向けの『haco.（ハコ）』は、売上げが好調で前期を上回りましたが、こども服を中心に扱ったカタログ『ano:ne（アノネ）』、20代後半から30代の女性向けファッションカタログ『iedit（イディット）』、生活雑貨カタログ『kraso（クラソ）』の売上げは、前期に比べて減少しました。他方、40代の女性向けのファッションカタログ『Myera（マイラ）』、環境配慮型の生活用品を扱った『ecolor（エコラ）』など、今後の成長市場と位置づけたブランドの売上げは前期に比べて大きく伸びています。

売上高を品目別にみますと、服飾・服飾雑貨では、婦人衣料品の売上げは順調に伸びましたが、子供衣料品が減少しております。生活関連では、余暇関連商品が前期よりも減少しておりますが、生活関連全体では若干の増加となりました。

利益面に関しましては、商品の充足率の改善に伴い別便での配送数が減少したことで、出荷に関するコストは抑えられましたが、ユニーク顧客世帯向けのカタログ制作や送付、Web受注の拡大のための積極的な外部広告の出稿による広告費と物流設備やシステム開発などの減価償却費は増加しました。その結果、販売費及び一般管理費は25,637百万円（前年同期比 2.7%増）となり、営業利益は3,391百万円（前年同期比 9.7%減）となりました。

営業外損益では、受取利息等の営業外収益265百万円に対し、為替差損等の営業外費用100百万円となり、経常利益は3,556百万円（前年同期比 10.5%減）となりました。税金等調整前当期純利益は3,540百万円（前年同期比 10.1%減）、当期純利益は1,926百万円（前年同期比 10.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得2,305百万円、投資活動による資金の使用1,469百万円及び財務活動による資金の使用448百万円等により、前連結会計年度末に比べ329百万円増加し、15,423百万円（前年同期比 2.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,305百万円（前年同期比12.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,540百万円及び減価償却費1,069百万円の計上並びにたな卸資産の減少額が288百万円となったことに対し、売上債権の増加額231百万円、仕入債務の減少額809百万円及び法人税等の支払1,667百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,469百万円（前年同期比55.8%減）となりました。これは主に、定期預金の減少658百万円があったものの、資金の効率的な運用を目的とした投資有価証券の購入による支出856百万円、物流システムのリプレイス、Web機能の拡張と基盤の強化及び社内システムの強化等を図るための固定資産の取得による支出1,444百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は448百万円(前年同期比52.2%減)となりました。これは主に、配当金の支払297百万円及び自己株式の取得による支出120百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、カタログ等による一般消費者向けの通信販売を主な事業としておりますので、生産及び受注の状況に替えて商品仕入実績を記載しております。

なお、当社グループは、単一セグメント・単一事業部門であるため品目ごとに商品仕入実績及び販売実績を記載しております。

(1) 商品仕入実績

事業区分	品目	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	前年同期比(%)
通信販売事業	服飾・服飾雑貨(千円)	18,178,905	90.8
	生活関連(千円)	5,958,106	100.1
	その他(千円)	734,846	76.2
合計(千円)		24,871,858	92.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業区分	品目	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	前年同期比(%)
通信販売事業	服飾・服飾雑貨(千円)	40,600,987	98.1
	生活関連(千円)	12,197,115	100.9
	その他(千円)	1,478,935	100.6
合計(千円)		54,277,038	98.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、平成22年2月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、その実現のために、次に掲げる項目を中期戦略方針としています。

(1) コーポレート・スタイル・デザイン経営の推進

当社グループの提唱する「コーポレート・スタイル・デザイン経営」について、他社との理念的差別化に基づく永続かつ発展的な事業基盤の確立を行い、事業を通じて高い付加価値を生み出す経営を実践することによって、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(2) ビジネスモデルの進化と構築

新規ビジネスモデルの開発

イ.当社グループの実施してきたコレクション・ビジネスモデルについて、商品選択や配送等の自由度を高めた新しい販売スタイルを構築することで、提供可能な価値領域の拡大を目指してまいります。

ロ.これまで当社グループで取り扱っていなかった商品(家具、無形サービス等)をビジネスパートナーと協力してお届けするビジネスモデルを構築することで、提供可能な価値領域の拡大を目指してまいります。

お客さまとの関係性強化

お客さまとの関係性を強化するため、各種広告・販売促進施策の実施を行うとともに、商品ミックスの最適化やサービス体制の充実を行うことで、おひとりでも多くのお客さまと出会い、継続的な関係を構築できる体制を整備いたします。

独自性のある商品・サービス提供の強化

イ.コレクションシステムの魅力を更に高めると同時に、当社グループの商品・サービスの魅力をお客さまに余すことなくお伝えする媒体及び媒体表現を開発することで、お客さまの当社グループの商品・サービスに対する満足度を高めてまいります。

ロ.当社グループの保有する各種ブランドについて、継続的にブランドの価値を向上させるためのブランドマネジメントを実施することで、お客さまの当社グループの商品・サービスに対する満足度を高めるとともに、当社グループの商品・サービスの価値向上を推進いたします。

マーケティング活動における業務インフラの整備

Web受注率100%化や調達業務の効率化等、バリューチェーンの改革を推進するとともに、データベースに基づくお客さまの購買情報の分析強化に取り組むことで、効率的かつ効果的なマーケティング活動を実施してまいります。

(3) 市場の開拓と深耕

イ.「ニルノート」「ドットエフアール」「ジェイペグ」等のメンズブランドのラインナップによるメンズ向けカタログ『haco.MEN(ハコメン)』により、若年層の男性顧客の拡大に努めてまいります。

ロ.シニア市場参入のための市場調査と参入に向けた戦略の検討を実施し、その結果を踏まえて早期の市場参入を目指してまいります。

ハ.中国市場に関して、現在の店舗展開に加え、通信販売による市場開拓を強化してまいります。

ニ.新ビジネスモデルで現在のお客さまの新たなニーズに対応することによって、市場の深耕を進めてまいります。

(4) マネジメントシステムの革新

コーポレート・スタイル・デザインに基づく新制度改革

当社グループの人材を更に活性化すべく、従業員の意識と行動の改革(組織風土改革)と、その活性化を支える仕組みとしての人事・組織制度改革を実施いたします。

経営管理に係る情報の正確かつ迅速な分析と管理

イ.バランスト・スコアカードを応用して戦略遂行の進捗をコントロールし、マネジメント・サイクルの充実を図ります。

ロ.業績目標の達成に向けて予算/実績情報の分析を強化してまいります。

ハ.業務プロセスの改善とシステムの改修を推進して変化する各種法律・制度(会計制度等)に的確に対応し、迅速かつ正確に財務情報を把握することで、上場企業としての義務を全うしてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 通信販売市場の動向について

当社グループは、一般生活者を顧客とした通信販売事業を行っております。当社グループでは国内の通信販売の市場規模について、インターネットや携帯電話等モバイル端末の普及と情報技術の発達を背景としたeコマース市場の寄与から拡大傾向にあるものと推測しておりますが、一方でカタログを媒体とした通信販売の市場規模は減少傾向にあるものと推測しております。

このような市場動向の中で当社グループでは、カタログの再編・活性化、eコマースへの取り組み等により収益の拡大を図っておりますが、当社グループの施策が想定する効果をもたらさない場合、または既存事業者との競合、新規事業者の参入、新たな販売モデルの出現等により生活者の消費動向が変化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主な顧客は、20歳代から40歳代の女性となっており、これら顧客層の消費動向また消費低迷による需要の落ち込み、長期的には少子化の状況は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループは、国内の通信販売事業に売上高の大部分を依存しておりますが、当該事業は「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「製造物責任法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「薬事法」等による法的規制を受けております。

当社グループでは、管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これらの法令に違反する行為が行われた場合、法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新商品の開発及び新販売モデルについて

当社グループは、カタログの発刊に合わせ、新商品を発売しております。当社グループでは、市場動向や対象顧客のニーズ分析、流行予測等を参考にしつつ、特徴あるオリジナル商品の企画を行っておりますが、すべての商品で顧客の支持を獲得できるとは限らず、商品企画の成否が業績に影響を及ぼします。当社グループが顧客ニーズや流行の変化を十分に予想できなかった場合、オリジナル商品のコンセプト・商品性・魅力が顧客に受け入れられなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの商品の大部分は、従来からのコレクションビジネスモデルにより販売しておりますが、将来においては商品の特徴に合わせ、また顧客へのサービス向上のため、現在開発を進めておりますWebとの連動も含めた新しい販売モデルによる注文が増加することが予想されます。こうした新しい販売モデルの導入により、顧客の購買行動が変化し、当社が予期しない受注動向の大きな変動があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の品質管理について

当社グループが販売する商品の大部分はオリジナル商品であり、当社グループの商品開発部門とパートナー企業が共同で商品企画を行い、パートナー企業で生産、品質管理を行っております。

商品の安全性に関する社会の期待、関心は高まっており、当社グループにおいても、仕入に際しての品質基準の見直しや、品質検査、適法検査等を強化し、安全な商品の供給に努めております。しかしながら、当社グループが販売した商品に不具合等が発生した場合には、大規模な返品、製造物責任法に基づく損害賠償や対応費用の発生、信用失墜等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 需要予測に基づく仕入について

当社グループが販売する商品の大部分はオリジナル商品であり需要予測の精度向上に努めておりますが、実際の受注は天候その他様々な要因に左右されるため、実際の受注が需要予測を上回った場合には、追加仕入が受注スピードに応じきれないケースもあり、販売機会を失ったり、他の受注商品と別に配送するための費用等が発生します。さらには、顧客の信頼を失うこととなり、次回注文へ影響する可能性もあります。また、実際の受注が需要予測を下回った場合には、当社グループに過剰在庫が発生し、キャッシュ・フローへの影響や棚卸評価損が発生する可能性があります。

当社グループでは、受注に対し適時適量に商品を提供するため、需要予測精度の向上や、受注の変動にすばやく対応できるサプライチェーンの構築を課題とし取り組んでおりますが、当社グループの対応力を超え、大きな商品供給不足が生じた場合、または逆に新商品が販売不振で当初の需要予測を下回る場合、あるいは流行の変化や季節変動、また消費の低迷等で生じる大きな需要収縮に対応しきれなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 返品について

当社グループは、通信販売という販売形態をとっていることから、原則として理由の如何を問わず返品を受入れております。返品を受入れにあたっては、返品品の処理、代替商品の配送等追加的な費用が発生することから、当社グループの想定以上に返品が増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料市況等の影響について

当社グループの事業においては、通信販売という特性上、カタログコストと顧客への配送コストの販売費に占める比率が高くなっております。今後、紙市況の影響によるカタログコストの変動、または原油市況の影響による配送コストの変動があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 物流拠点への業務機能の集約について

当社グループは、国内唯一の物流拠点として神戸市に「エスパスフェリシモ」を保有しております。当社グループでは、業務効率の向上を目的として、カタログの配送、受注から商品の納入、出荷、入金管理、顧客サービス並びにそれらを管理する情報処理業務にいたるまでの一連の業務機能を当該物流拠点に集約しております。業務機能の集約によるリスクについては十分に検討し、リスク回避の実施、及びリスク発生時の対応体制の見直し等を行っておりますが、万が一、当社グループの対応能力を超える大災害等が発生した場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) システムトラブルについて

当社グループは、多くの業務をIT化しており、また業務の効率化、顧客へのサービス向上やWeb化への対応のためシステムの新規開発や改修、設備機器の導入や入替え等を継続的に行っております。これらシステムの変更に係る管理、またシステムの運用保守及び情報のバックアップには万全を期しておりますが、万が一、大災害や予期せぬ理由により大規模なシステム障害が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客からの注文についても、インターネットによるものが増加しており、インターネット網になんらかの障害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) カントリーリスクについて

当社グループの取り扱う商品の多くは、主に中国を中心としたアジア地域において生産されております。また、当社グループは、将来的な事業のグローバル化を視野に入れ、中国（香港、北京、上海）、米国（ニューヨーク）に子会社を設立し、事業活動を行っております。従って、これら地域に関係する地政学的リスク、信用リスク、市場リスクは、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 為替変動及び商品市況について

当社グループの取り扱う商品の多くは、主に中国を中心としたアジア地域において生産されており、仕入原価は直接・間接的にそれらの国の為替変動による影響を受けております。為替変動リスクを軽減するために為替予約等によるヘッジを行っておりますが、当社グループの想定を超えた為替変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後のアジア地域の経済情勢の変化により、これらの地域において現地で調達される原材料費や人件費等が当社グループの想定を超えて変動した場合、当社グループが直接・間接的にこれらの地域から輸入している商品の仕入原価に反映し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

通信販売の場合は、為替や市況の急激な変動により仕入原価が高騰した場合も、カタログの有効期間中は販売価格への転嫁が難しく、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報保護について

当社グループは、商品の販売に際して会員登録制をとっており、氏名、住所等の基本情報及び取引情報、決済情報等、多くの個人情報を保有しております。当社グループは、個人情報保護を重要な経営課題と認識しており、個人情報を厳正かつ厳重に管理しておりますが、個人情報の漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合には、損害賠償や対応費用の発生のみならず、当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 月次業績の特徴について

当社グループは、一般生活者を顧客としており、その販売実績は季節や歳時等一般的な消費支出性向の影響を受けます。また、傾向として、カタログを新しく発刊した場合、配布後1、2ヵ月で受注のピークを迎えるため、当社グループの基幹カタログ発刊基本ローテーションに従い、売上高はカタログ発刊前に低くなる傾向があります。一方、無料で配布するカタログに係るコストは、当社は広告費として会計処理しており、撮影等の制作費はカタログの配布開始月に一括して計上し、本体コストは配布時に計上するため、基幹カタログの発刊時には広告費が高くなる傾向があります。このため当社グループの月次の営業損益は、カタログ発刊時期の影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末における資産、負債の報告数値及び収益、費用の報告数値に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じて、合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

本書提出日現在において、見積り、判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。顧客の支払能力の悪化により追加の引当金が必要になる場合があります。

景品引当金

当社グループは、顧客の購入金額に応じて発行されたフェリシモメモリーポイントが将来引換られる際の景品費用支出に備えるため、フェリシモメモリーポイント期末既発行残高及び予想引換率等に基づいて算出した金額を計上しております。顧客の引換率が変化した場合追加の引当金が必要になる場合があります。

(注) フェリシモメモリーポイントは、当社が購入金額に応じて顧客に発行しているポイントで、ポイント数にあわせて当社の景品と引き換えております。

返品調整引当金

当社グループは、連結会計年度末日後の返品損失に備えるため、過去の返品率等に基づき、返品損失見込額を計上しております。返品率の変化により追加の引当金が必要になる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は54,277百万円となり、前連結会計年度と比べて680百万円の減収(1.2%減)となりました。これは主に顧客数の減少によるものです。

売上高を品目別にみますと、服飾・服飾雑貨では、婦人衣料品の売上げが伸びましたが、子供衣料品の売上げが減少しております。生活雑貨では、余暇関連品が前期よりも減少しておりますが、全体では前期よりも構成比を上げております。

利益面においては、売上高に占める婦人衣料品の構成比が高まったこと、円高による輸入衣料品の仕入原価が低減したこと、値引き販売のコントロールを強化したこと等で、売上原価率が改善し、返品調整引当金繰入額及び戻入額調整後の売上総利益は、29,028百万円と前連結会計年度と比べて317百万円の増加(1.1%増)となりました。売上高に対する比率(返品調整引当金繰入額及び戻入額調整後の売上総利益率)は53.5%と前連結会計年度の52.2%と比べて1.3ポイントの上昇となりました。

販売費及び一般管理費は、25,637百万円と前連結会計年度と比べて683百万円の増加(2.7%増)となりました。売上高に対する比率(販売費及び一般管理費率)は、47.3%と前連結会計年度の45.4%と比べて1.9ポイント上昇しております。これは主にユニーク顧客世帯向けのカatalogの制作及び送付、Web受注拡大のための広告出稿による広告費と、物流設備やシステム開発などの減価償却費の増加によるものです。

営業利益は、3,391百万円となり前連結会計年度と比べて365百万円の減少(9.7%減)となりました。営業利益率は6.2%と前連結会計年度の6.8%と比べて0.6ポイント低下いたしました。

営業外損益では受取利息等の増加により当連結会計年度の営業外収益は、265百万円と前連結会計年度に比べて36百万円の増加となりましたが、為替差損等の営業外費用が100百万円と前連結会計年度に比べて86百万円増加いたしました。その結果、当連結会計年度の経常利益は3,556百万円となり、前連結会計年度と比べて415百万円の減少(10.5%減)となりました。

特別損益では、特別損失として当連結会計年度は固定資産除却損等の15百万円を計上しております。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、3,540百万円と前連結会計年度に比べて396百万円減少(10.1%減)となりました。また、当連結会計年度の当期純利益は、1,926百万円と前連結会計年度に比べて226百万円減少(10.5%減)となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産

当連結会計年度末における総資産は43,836百万円となり、前連結会計年度末に比べ464百万円増加（1.1%増）いたしました。

流動資産の残高は28,424百万円となり、前連結会計年度末に対し142百万円増加（0.5%増）となりました。これは主に、現金及び預金、有価証券及び信託受益権などの現金同等物の純増加218百万円、決算期末日が金融機関の休日だったこと等による売掛金の増加221百万円となったのに対し、たな卸資産が294百万円減少したことによるものであります。なお、当連結会計年度より手元資金の一部の資金効率を高めるための手段として短期の債権等に加えて、信託受益権を追加したことにより、有価証券が減少し信託受益権が新たに計上されております。

有形固定資産の残高は8,412百万円となり、前連結会計年度末に対し120百万円の減少（1.4%減）となりました。これは主として、物流設備の入れ替えのための設備投資等があったものの、既存設備の減価償却が進んだことによるものであります。

無形固定資産の残高は2,563百万円となり、前連結会計年度末に対し357百万円の増加（16.2%増）となりました。これは主として、社内システムの増強及びWeb機能の拡張と基盤の強化を図ることを目的とした情報システム構築のためのソフトウェアへの投資を実施したことによるものであります。

投資その他の資産の残高は4,436百万円となり、前連結会計年度末に対し85百万円の増加（2.0%増）となりました。これは主として、1年以内に満期が到来する債券の流動資産への振替えにより投資有価証券が635百万円減少したものの、余剰資金の効率的運用のため長期定期預金が750百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における総負債は18,550百万円と前連結会計年度末に対し953百万円減少（4.9%減）となりました。

流動負債の残高は16,284百万円となり、前連結会計年度末に対し856百万円の減少（5.0%減）となりました。これは主として、仕入債務が831百万円減少したことによるものであります。なお、当連結会計年度より仕入債務の支払方法として一括支払信託を導入したことにより、支払手形が9,231百万円減少し、支払信託が同額増加しております。

固定負債の残高は2,265百万円となり、前連結会計年度末に対し96百万円の減少（4.1%減）となりました。これは主として、役員の退任により役員退職慰労金を支払ったことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は25,286百万円と前連結会計年度末に対し1,418百万円増加（5.9%増）となりました。これは主として、自己株式取得による減少が119百万円あったものの、当期純利益の計上等により利益剰余金が1,629百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ329百万円増加し、15,423百万円（前年同期比 2.2%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,305百万円の資金の獲得（前年同期比12.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,540百万円及び減価償却費1,069百万円の計上並びにたな卸資産の減少額が288百万円となったことに対し、売上債権の増加額231百万円、仕入債務の減少額809百万円及び法人税等の支払1,667百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,469百万円の資金の使用（前年同期比55.8%減）となりました。これは主に、定期預金の減少658百万円があったものの、投資有価証券の購入による支出856百万円、固定資産の取得による支出1,444百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、448百万円の資金の使用（前年同期比52.2%減）となりました。これは主に、配当金の支払297百万円及び自己株式の取得による支出120百万円があったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループでは、社内システムの増強のほか、事業基盤の強化及び拡充を目的とした基盤情報システムや受注及び販売関連システムのためのソフトウェア等への設備投資を実施しており、その投資総額は1,428,151千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	無形固定資産 (ソフトウ ェア) (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
エスパス フェリシモ (神戸市須磨区)	受注・物流センター	2,170,643	496,674	3,858,171 (20,126)	968,725	327,249	7,821,463	55
本社 (神戸市中央区)	管理・企画販売業務 施設	9,073	-	-	820,404	482,838	1,312,317	321

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借料及びリース料 (千円)
本社 (神戸市中央区)	事務所(賃借)	189,892
本社 (神戸市中央区)	工具器具備品・ソフトウェア(リース)	75,448
エスパスフェリシモ (神戸市須磨区)	機械装置及び運搬具・工具器具備品(リース)	344,371

(2) 在外子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
Felissimo Universal Corporation of America	本社 (米国 ニュー ヨーク州)	管理・販売業 務施設	614,017	3,343	300,217 (232)	18,932	18,756	955,267	9
上海芬理希夢 時装有限公司	本社 (中国 上海 市)	管理業務・流 通加工施設	81,355	7,332	-	1,393	81,297	171,379	84

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社の設備投資については、物流施設等既存有形固定資産の老朽化における入替投資、インターネットを基盤とした販売システムの構築及び基幹システムの改修に係る投資が主な投資活動となります。

なお、平成21年2月28日現在における重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (神戸市中央区)	基盤情報システム	1,650,000	912,925	増資資金 自己資金	平成17年11月	平成23年2月	-
提出会社	本社 (神戸市中央区)	受注及び販売関連システム等	2,378,000	576,446	自己資金	平成19年6月	平成23年2月	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 基盤情報システムとは、Web機能の拡張と基盤の強化を図るものであります。

3. 資金調達方法に記載している増資資金は、平成18年2月に行った公募資金及び第三者割当増資により調達した資金の一部であります。

4. 受注及び販売関連システムは、顧客の購買情報の分析強化に係るシステム、新販売モデル構築に係るシステム、債権管理に係るシステムを含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,427,200
計	33,427,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,043,000	10,043,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,043,000	10,043,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年12月18日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,192	1,192
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	119,200	119,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,500	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年2月1日 至平成23年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1,500 資本組入額 1株当たり 750	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りでない。 本新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができないものとする。本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。その他の条件については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「株式会社フェリシモ 新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 当新株予約権は被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)から引き継いだものであり、発行決議は被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)の臨時株主総会によるものです。
2. 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は1,656個で、そのうち当初の付与数は1,644個です。以降、権利を行使した者または退職等の理由により付与された新株予約権を行使する資格を喪失した者がおりますので、減少しております。
3. 当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数が調整されます。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

4. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

平成15年12月18日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	5	5
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000	200,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,500	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年2月1日 至平成23年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1,530 資本組入額 1株当たり 765	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、当社と本新株予約権者との間で締結した「株式会社フェリシモ 新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 当新株予約権は被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)から引き継いだものであり、発行決議は被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)の臨時株主総会によるものです。
2. 当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数が調整されます。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
3. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

平成17年5月31日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	857	857

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	85,700	85,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,750	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月1日 至平成24年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格1株当たり1,750 資本組入額1株当たり875	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、会社または関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有している者並びに当社または当社子会社と業務の請負契約を締結している者とする。ただし、その他、取締役会が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。 本新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができないものとする。 本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員等との間で締結した「株式会社フェリシモ 新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は1,000個で、そのうち付与数は945個です。以降、退職等の理由により付与された新株予約権を行使する資格を喪失した者がおりますので、減少しております。

2. 当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数が調整されます。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月30日 (注)1	6,267,600	8,356,800	-	100,000	-	2,437,423
平成17年12月16日 (注)2	400,000	8,756,800	306,000	406,000	306,000	2,743,423
平成18年2月7日 (注)3	1,000,000	9,756,800	1,148,000	1,554,000	1,657,000	4,400,423
平成18年2月14日 (注)4	250,000	10,006,800	287,000	1,841,000	414,250	4,814,673
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注)5	23,100	10,029,900	17,325	1,858,325	17,325	4,831,998
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注)5	9,900	10,039,800	7,575	1,865,900	7,575	4,839,573
平成20年3月1日～ 平成21年2月28日 (注)5	3,200	10,043,000	2,450	1,868,350	2,450	4,842,023

(注)1. 株式分割(1:4)による増加であります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,000円
引受価額 2,805円
発行価額 2,295円
資本組入額 1,148円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

売出価格 3,000円
割当価格 2,805円
発行価額 2,295円
資本組入額 1,148円

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

5. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	21	55	69	1	4,437	4,605	-
所有株式数(単元)		11,412	370	16,716	7,518	4	64,384	100,404	2,600
所有株式数の割合(%)		11.37	0.37	16.65	7.49	0.00	64.12	100.00	-

(注) 1. 自己株式180,100株は、「個人その他」に1,801単元、株主数1名として含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元、100株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
矢崎 勝彦	京都市右京区	1,612	16.05
(有)樹福	京都市右京区嵯峨鳥居本化野町12-35	1,000	9.95
矢崎 和彦	兵庫県西宮市	508	5.06
宮脇 繁	大阪府箕面市	411	4.10
宮脇 恒	神戸市東灘区	411	4.10
(有)目神山事務所	兵庫県西宮市甲陽園目神山町31-125	400	3.98
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	386	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	332	3.30
子守 康範	神戸市垂水区	262	2.61
星 美佐	兵庫県西宮市	262	2.61
子守 康輝	大阪府豊中市	262	2.61
計	-	5,851	58.26

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 180,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,860,300	98,603	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	10,043,000	-	-
総株主の議決権	-	98,603	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。なお、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フェリシモ	神戸市中央区浪花町59番地	180,100	-	180,100	1.79
計	-	180,100	-	180,100	1.79

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年12月18日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年12月18日臨時株主総会終結のときに在任する被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)及びその子会社の取締役と従業員に対して特に有利な条件で新株予約権を付与することを、被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)の平成15年12月18日臨時株主総会において決議されたものであります。なお、当新株予約権は被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)にて発行されたものであり、現在は合併会社(株)フェリシモ(神戸市中央区)が引き継いでおります。

決議年月日	平成15年12月18日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、監査役1名及び従業員215名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成17年5月31日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年5月31日定時株主総会終結のときに在任する当社及び当社子会社の取締役、並びに同日現在在籍する当社及び当社子会社の従業員並びに当社または当社の社外協力者に対して特に有利な条件で新株予約権を付与することを、平成17年5月31日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年5月31日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、監査役1名、従業員270名、子会社従業員4名及び当社の社外協力者1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月16日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月20日～平成20年12月26日)	60,000	180,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	60,000	119,881,900
残存決議株式の総数及び価額の総額		60,118,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		33.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		33.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	180,100		180,100	

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、内部留保の充実を優先した配当政策を基本としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づきまして1株当たり30円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は16.2%となりました。

今後につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題と認識し、長期的な事業展開と財務安全性のために必要な内部留保を確保しつつ、業績動向を勘案した安定した配当の継続実施に努めてまいります。

加えて、自己株式の取得に関しましても、株主の皆様への利益還元のため、弾力的な実施を検討してまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される情報技術環境、事業環境の変化に対応すべく、新技術の導入、新サービスの提供及び新たなビジネス・パートナーとの提携による事業領域の拡大などに向け、有効に投資し、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年5月27日 定時株主総会決議	295,887	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	-	4,060	3,560	3,500	2,300
最低(円)	-	2,700	2,730	1,345	1,390

(注) 最高・最低株価は、平成19年1月までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成19年2月からは同取引所市場第一部におけるものです。

なお、平成18年2月8日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	2,120	2,175	2,100	2,055	2,060	1,756
最低(円)	1,850	1,390	1,841	1,800	1,724	1,491

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		矢崎 和彦	昭和30年7月10日生	昭和53年4月 当社入社 事業本部長 昭和55年1月 取締役事業本部長 昭和59年4月 常務取締役マーケティング本部長 昭和60年4月 専務取締役マーケティング本部長 昭和61年4月 取締役副社長 昭和62年4月 代表取締役社長(現任) 平成元年11月 Felissimo Universal Corporation of America プレジデント&CEO(現任)	(注)2	508,340
取締役	マーケティング本部長	星 正	昭和36年7月17日生	昭和59年4月 (株)学習研究社入社 昭和61年5月 当社入社 平成13年11月 執行役員マーケティング統括本部長 平成16年6月 取締役(現任)マーケティング統括本部長 平成17年3月 マーケティング本部長(現任)	(注)2	3,640
取締役	マーケティング本部第2事業部長	松田 克二	昭和35年10月14日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年12月 執行役員販売企画本部長 平成16年6月 取締役(現任)販売企画本部長 平成17年3月 マーケティング本部販売企画部長 平成20年3月 マーケティング本部第2事業部長(現任)	(注)2	3,000
取締役	コーポレートスタイルデザイン本部長	大井 実	昭和31年3月3日生	昭和54年4月 吹田貿易(株)入社 平成2年5月 当社入社 平成14年12月 経営企画部長 平成16年6月 取締役(現任) 平成17年1月 上海芬理希夢時裝有限公司 董事長(現任) 平成19年3月 コーポレートスタイルデザイン本部長(現任)	(注)2	2,416
取締役	eビジネス本部長	楨原 健一	昭和26年8月29日生	昭和48年4月 山崎産業(株)入社 昭和50年9月 丸石(株)入社 昭和53年4月 デザイン事務所開業 昭和55年4月 当社入社 平成14年11月 執行役員IT統括本部長 平成16年1月 常勤監査役 平成17年5月 取締役(現任) 平成17年9月 eビジネス本部長 平成20年5月 eビジネス・フルフィルメント本部長 平成20年11月 eビジネス本部長(現任)	(注)2	8,300
取締役	CSフルフィルメント本部長	山岡 眞佐美	昭和36年2月18日生	昭和56年3月 当社入社 平成12年11月 業務統括本部営業本部副本部長 平成14年11月 マーケティング統括本部営業開発本部副本部長 平成17年3月 マーケティング本部第1事業部長 平成20年11月 執行役員CSフルフィルメント本部長 平成21年5月 取締役CSフルフィルメント本部長(現任)	(注)2	1,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		佐々井 秀二	昭和25年3月31日生	昭和51年5月 当社入社 平成3年2月 物流統括本部長 平成5年4月 取締役フルフィルメント本部長 平成7年12月 第2マーケティング統括本部長 平成14年11月 マネジメント本部長 平成17年5月 常勤監査役(現任)	(注)3	12,500
監査役		渡邊 光明	昭和6年1月1日生	昭和37年3月 公認会計士登録 昭和55年10月 プライスウォーターハウス公認 会計士共同事務所設立 構成員 昭和58年6月 青山監査法人設立 代表社員 平成3年6月 同法人顧問 平成15年5月 当社監査役(現任)	(注)3	2,300
監査役		浅田 恒博	昭和29年3月31日生	昭和52年4月 大阪国税局入局 昭和62年9月 税理士登録 浅田博税理士事務 所入所 平成2年2月 浅田恒博税理士事務所開所 平成14年5月 当社監査役(現任)	(注)3	600
監査役		藤田 清文	昭和47年7月21日生	平成10年4月 最高裁判所司法研修所入所 平成12年4月 弁護士登録 淀屋橋合同法律事務所(現弁護 士法人淀屋橋・山上合同)入所 平成16年6月 金融庁検査局総務課 平成18年7月 弁護士法人淀屋橋・山上合同復 帰 当社監査役(現任)	(注)4	
計						542,496

(注)1. 監査役 渡邊光明、監査役 浅田恒博及び監査役 藤田清文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり
ます。

2. 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成18年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

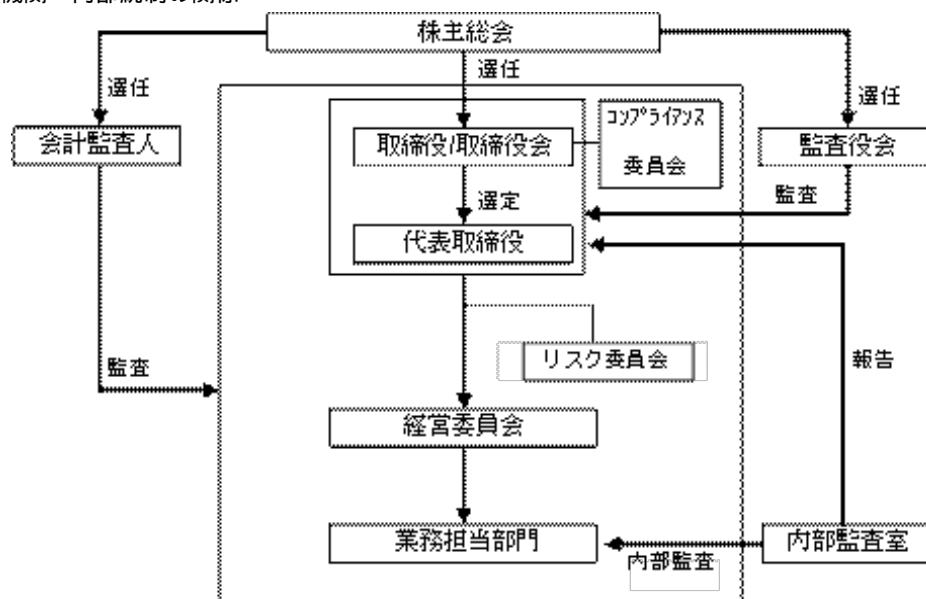
当社は、経営理念に掲げる「しあわせ社会学の確立と実践」に立脚し、株主、従業員、取引先、お客さまや一般社会、地域社会、地球環境等すべてのステークホルダーとの関係において自らの役割を認識し、その責任を果していくことが不可欠であると考え、経営者、従業員一人ひとりが業務に取り組んでおります。そのため、これらステークホルダーに対して、経営の高い公平性・透明性を維持しながら、迅速かつ確に経営意思を決定し企業価値を高めていく仕組みを追求していくことを、経営上の重要な課題と位置付けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役会が取締役会から独立して経営監視機能を十分に発揮できる状況にあることから、監査役設置会社をコーポレート・ガバナンス体制として採用しております。取締役会は、環境変化や事業課題により機動的に対応し執行責任まで見通した的確な経営判断を行う体制を重視し、会社業務に精通した社内取締役6名で構成しており社外取締役は選任しておりません。監査役は常勤監査役1名、非常勤の社外監査役3名の4名体制で、取締役会には全員が出席して議事及び決議内容を監査しております。また、監査役は重要会議への出席及び書類の閲覧、取締役や部門への聴取、子会社への往査等、積極的に業務監査・会計監査を行い、取締役の業務執行を監視しております。なお、現在、社外監査役には、財務・会計に精通した公認会計士・税理士の2名と弁護士1名の体制により、監査の専門性を維持しております。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、付議事項の決議及び経営上の重要事項の報告を行っており、会社の業務執行状況を監督しております。取締役会は月1回定時開催しており、監査役も出席し取締役の職務執行を監視しております。また、重要案件が生じたときは臨時取締役会を開催し、迅速な経営判断を行う体制を整えております。

また、当社は経営委員会を代表取締役社長、部門担当取締役、その他指名メンバーの出席で週次開催しており、経営、事業の遂行に関する事項について部門横断的に審議することにより、業務執行の適正化とスピード化を図っている他、予算審議と月に一度全社経営状況レビューを行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄組織として内部監査室（1名）を設置し、承認された監査計画に基づき独立した立場に立脚する客観的業務監査を全部門対象に行い、定期的に社長への報告及び業務改善を目的とした勧告を行っております。

監査役は取締役会、経営委員会等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、部門への聴取などを分担して実施し、月1回定時開催する監査役会で、報告、協議を行っております。また、必要に応じ適宜、臨時監査役会を開催しております。

監査役監査と会計監査、内部監査と監査役監査は連携を密にしており、さらにそれぞれの監査活動の効率化や全体的な有効性向上のため、定期的に三様監査連絡会を開催し、互いの監査計画と監査結果について情報を共有しております。

会計監査の状況

当事業年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

笹山 勝則（あらた監査法人）

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

また、当事業年度における会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補1名及びその他10名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、当社と3名との社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としましては、コンプライアンス事項を含む経営リスクの抽出と評価、リスク対応方針の決定及びリスク対応効果のレビューを行うリスク委員会を設置し、リスク対応計画の遂行に関する審議を行う経営委員会と連動し全社的なリスク管理を行っております。当委員会は危機管理機能も担っており、当社基準によるリスクの発生または発生が予見された場合の報告を全社に徹底し、当リスク委員会を母体とする危機管理体制（危機対応会議）により、トップダウンによる速やかな対応と予防措置実施の徹底を行う仕組みを構築しております。

また、代表取締役社長を委員長とし、社内委員3名、社外委員2名（弁護士、公認会計士）で構成するコンプライアンス委員会を組織し、コンプライアンス事項の対処及び再発防止策等について、評価検討を実施しております。さらに同委員会の管轄として、社内窓口及び弁護士である社外委員を通報先とする社外窓口によるコンプライアンス相談窓口（内部通報制度）を設置し、機能強化を図っております。

(3) 責任限定契約

当社は、3名の社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約は、社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときには、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として損害賠償責任を負担することを定めたものであります。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員報酬： 取締役を支払った報酬 169,233千円（うち社外取締役 - 千円）

監査役を支払った報酬 27,216千円（うち社外監査役 8,400千円）

(5) 監査報酬の内容

当事業年度において当社があらた監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容及びそれ以外の業務に基づく報酬の内容は次のとおりであります。非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制システムの構築に関する指導・助言業務であります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 27,264千円

上記以外の業務に基づく報酬 10,000千円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。なお、解任決議については、会社法と異なる別段の定めはしておりません。

(8) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を可能とするものであります。

(9) 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	12,031,975		12,563,963	
2.売掛金		4,758,201		4,979,297	
3.有価証券		4,675,331		2,400,899	
4.信託受益権		-		1,960,503	
5.たな卸資産		5,939,065		5,644,830	
6.繰延税金資産		610,573		588,877	
7.その他		368,501		378,873	
貸倒引当金		101,971		92,949	
流動資産合計		28,281,676	65.2	28,424,295	64.8
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		6,060,156		6,024,627	
減価償却累計額		2,738,733	3,321,422	2,929,194	3,095,432
(2)機械装置及び運搬具		2,924,972		3,002,316	
減価償却累計額		2,422,443	502,528	2,494,100	508,215
(3)工具器具備品		1,165,291		1,296,806	
減価償却累計額		929,256	236,034	984,806	312,000
(4)土地			4,306,179		4,284,974
(5)建設仮勘定			166,597		211,675
有形固定資産合計		8,532,763	19.7	8,412,299	19.2
2.無形固定資産		2,205,684	5.1	2,563,313	5.9
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		3,009,513		2,373,853	
(2)長期預金		-		750,000	
(3)繰延税金資産		1,001,426		965,639	
(4)その他		399,066		406,974	
貸倒引当金		58,057		59,497	
投資その他の資産合計		4,351,948	10.0	4,436,969	10.1
固定資産合計		15,090,395	34.8	15,412,582	35.2
資産合計		43,372,072	100.0	43,836,878	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1,3	12,941,357		2,877,910	
2. 支払信託	3	-		9,231,537	
3. 未払金		2,024,870		2,125,493	
4. 未払法人税等		828,948		753,243	
5. 未払消費税等		62,172		100,161	
6. 売上値引引当金		12,975		9,999	
7. 返品調整引当金		181,388		183,129	
8. 景品引当金		412,125		465,140	
9. 賞与引当金		144,027		145,106	
10. その他		533,824		393,025	
流動負債合計		17,141,689	39.5	16,284,748	37.1
固定負債					
1. 退職給付引当金		1,757,340		1,864,049	
2. その他		605,047		401,573	
固定負債合計		2,362,387	5.5	2,265,623	5.2
負債合計		19,504,076	45.0	18,550,372	42.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,865,900	4.3	1,868,350	4.3
2. 資本剰余金		4,839,573	11.1	4,842,023	11.0
3. 利益剰余金		17,651,296	40.7	19,280,615	44.0
4. 自己株式		265,351	0.6	385,233	0.9
株主資本合計		24,091,418	55.5	25,605,755	58.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		7,490	0.0	10,574	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		38,610	0.1	10,333	0.0
3. 為替換算調整勘定		198,302	0.4	325,490	0.7
評価・換算差額等合計		229,422	0.5	325,248	0.7
新株予約権		6,000	0.0	6,000	0.0
純資産合計		23,867,995	55.0	25,286,506	57.7
負債純資産合計		43,372,072	100.0	43,836,878	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			54,957,755	100.0	54,277,038	100.0
売上原価			26,231,313	47.7	25,246,742	46.5
売上総利益			28,726,442	52.3	29,030,295	53.5
返品調整引当金戻入額			166,130	0.2	181,388	0.3
返品調整引当金繰入額			181,388	0.3	183,129	0.3
差引売上総利益			28,711,184	52.2	29,028,554	53.5
販売費及び一般管理費	1		24,954,079	45.4	25,637,170	47.3
営業利益			3,757,104	6.8	3,391,384	6.2
営業外収益						
1. 受取利息		83,054			94,450	
2. 有価証券売却益		4,085			-	
3. 損失補填収入		75,980			79,925	
4. 預り金精算益		20,398			18,736	
5. その他		45,314	228,832	0.4	72,493	265,607
営業外費用						
1. 支払利息		3,116			468	
2. 為替差損		6,692			98,869	
3. 自己株式取得費用		1,937			1,015	
4. その他		2,393	14,140	0.0	542	100,895
経常利益			3,971,796	7.2	3,556,096	6.6
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額		1,200			-	
2. 訴訟和解金		13,500	14,700	0.0	-	-
特別損失						
1. 固定資産除却損	2	44,811			14,242	
2. 貸倒引当金繰入額		-			1,440	
3. 訴訟和解金		5,000	49,811	0.0	-	15,682
税金等調整前当期純利益			3,936,685	7.2	3,540,413	6.5
法人税、住民税及び事業税		1,691,082			1,579,771	
法人税等調整額		92,027	1,783,109	3.3	33,731	1,613,503
当期純利益			2,153,575	3.9	1,926,910	3.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	1,858,325	4,831,998	15,798,614	356	22,488,581
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（千円）	7,575	7,575	-	-	15,150
剰余金の配当（千円）	-	-	300,894	-	300,894
当期純利益（千円）	-	-	2,153,575	-	2,153,575
自己株式の取得（千円）	-	-	-	264,995	264,995
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	7,575	7,575	1,852,681	264,995	1,602,836
平成20年2月29日 残高（千円）	1,865,900	4,839,573	17,651,296	265,351	24,091,418

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高（千円）	255	2,839	34,818	32,234	6,000	22,462,346
連結会計年度中の変動額						
新株の発行（千円）	-	-	-	-	-	15,150
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	-	300,894
当期純利益（千円）	-	-	-	-	-	2,153,575
自己株式の取得（千円）	-	-	-	-	-	264,995
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	7,745	41,449	163,483	197,187	-	197,187
連結会計年度中の変動額合計（千円）	7,745	41,449	163,483	197,187	-	1,405,648
平成20年2月29日 残高（千円）	7,490	38,610	198,302	229,422	6,000	23,867,995

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高（千円）	1,865,900	4,839,573	17,651,296	265,351	24,091,418
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（千円）	2,450	2,450	-	-	4,900
剰余金の配当（千円）	-	-	297,591	-	297,591
当期純利益（千円）	-	-	1,926,910	-	1,926,910
自己株式の取得（千円）	-	-	-	119,881	119,881
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,450	2,450	1,629,319	119,881	1,514,337
平成21年2月28日 残高（千円）	1,868,350	4,842,023	19,280,615	385,233	25,605,755

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日 残高（千円）	7,490	38,610	198,302	229,422	6,000	23,867,995
連結会計年度中の変動額						

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
新株の発行（千円）	-	-	-	-	-	4,900
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	-	297,591
当期純利益（千円）	-	-	-	-	-	1,926,910
自己株式の取得（千円）	-	-	-	-	-	119,881
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） （千円）	3,084	28,277	127,187	95,826	-	95,826
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	3,084	28,277	127,187	95,826	-	1,418,510
平成21年2月28日 残高（千円）	10,574	10,333	325,490	325,248	6,000	25,286,506

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,936,685	3,540,413
減価償却費		879,122	1,069,317
固定資産除却損		44,811	14,242
貸倒引当金の増減額		1,258	7,581
売上値引引当金の減少額		10,248	2,955
返品調整引当金の増加額		15,258	1,741
景品引当金の増減額		63,673	53,015
賞与引当金の増加額		4,603	1,079
退職給付引当金の増加額		101,414	106,709
役員退職慰労引当金の減少額		803,565	-
受取利息及び受取配当金		83,055	94,453
支払利息		3,116	468
為替差損		120	2,112
売上債権の増減額		554,775	231,968
たな卸資産の増減額		726,772	288,569
仕入債務の増減額		149,082	809,974
未払金の増減額		112,917	150,153
未払消費税等の増減額		20,305	37,989
その他		567,920	227,638
小計		4,437,630	3,891,239
利息及び配当金の受取額		74,039	81,655
利息の支払額		5,752	468
法人税等の支払額		1,875,683	1,667,022
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,630,234	2,305,403
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		805,786	1,501,293
定期預金の払戻による収入		800,000	2,160,256
有価証券の償還による収入		700,000	200,000
有形固定資産の取得による支出		307,831	518,454
無形固定資産の取得による支出		929,836	926,089
投資有価証券の取得による支出		2,785,778	856,555
その他		2,558	27,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,326,674	1,469,449

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		350,000	-
リース債務の返済による支出		35,700	35,700
株式の発行による収入		14,931	4,874
自己株式の取得による支出		266,932	120,897
配当金の支払額		300,282	297,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		937,983	448,744
現金及び現金同等物に係る換算差額		26,245	57,244
現金及び現金同等物の増減額		1,660,669	329,965
現金及び現金同等物の期首残高		16,754,598	15,093,928
現金及び現金同等物の期末残高	1	15,093,928	15,423,894

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>Felissimo International Limited</p> <p>Felissimo Universal Corporation of America</p> <p>上海芬理希夢時裝有限公司</p> <p>芬理希夢(北京)商貿有限公司</p> <p>北京幸福生活貿易有限公司</p> <p>上記のうち、Felissimo International Limitedは、当連結会計年度において、Asianthology International Limitedから社名を変更してあります。</p> <p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>連結子会社のうち上海芬理希夢時裝有限公司、芬理希夢(北京)商貿有限公司及び北京幸福生活貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ)其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>(イ)商品 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>Felissimo International Limited</p> <p>Felissimo Universal Corporation of America</p> <p>上海芬理希夢時裝有限公司</p> <p>芬理希夢(北京)商貿有限公司</p> <p>北京幸福生活貿易有限公司</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 （会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 当社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 （追加情報） 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 売上値引引当金 顧客に対して発行された値引クーポン（金券）が、将来使用される際の売上値引に備えるため、値引クーポン期末既発行残高及び予想使用率に基づいて算出した金額を計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 当連結会計年度末日後の返品損失に備えるため過去の返品率等に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 売上値引引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ニ 景品引当金 顧客の購入金額に応じて発行されたフェリシモ・ポイントが将来引換えられる際の景品費用支出に備えるため、フェリシモ・ポイント期末既発行残高及び予想引換率等に基づいて算出した金額を計上しております。</p> <p>ホ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成19年5月29日開催の定時株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。 これに伴い、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引により管理しております。</p>	<p>ニ 景品引当金 同左</p> <p>ホ 賞与引当金 同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金 同左</p> <p>ト</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

追加情報

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(支払方法の変更)</p> <p>当社は、当連結会計年度より、一部の仕入先等への支払方法に一括支払信託方式を導入しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して、「支払手形及び買掛金」が9,231,537千円減少し、「支払信託」を同額計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																
<p>1. 担保資産及び担保付債務 定期預金10,000千円に対して、仕入債務を担保するために質権が設定されております。</p> <p>2. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table> <p>3.</p>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000	<p>1.</p> <p>2. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table> <p>3. 連結会計年度末日満期手形及び支払信託 連結会計年度末日満期手形及び支払信託の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形及び支払信託の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">336,259千円</td> </tr> <tr> <td>支払信託</td> <td style="text-align: right;">2,527,488</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000	支払手形	336,259千円	支払信託	2,527,488
当座貸越極度額	1,000,000千円																
借入実行残高	-																
差引額	1,000,000																
当座貸越極度額	1,000,000千円																
借入実行残高	-																
差引額	1,000,000																
支払手形	336,259千円																
支払信託	2,527,488																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告費</td><td>7,771,133千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>3,423,856</td></tr> <tr><td>景品引当金繰入額</td><td>412,125</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>101,822</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>271,857</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,177,751</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>144,027</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>144,650</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,515</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>874,789</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>725千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>7,889</td></tr> <tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>21,641</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>170</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td>14,384</td></tr> <tr><td>計</td><td>44,811</td></tr> </table>	広告費	7,771,133千円	運送費	3,423,856	景品引当金繰入額	412,125	貸倒引当金繰入額	101,822	役員報酬	271,857	給与手当	4,177,751	賞与引当金繰入額	144,027	退職給付費用	144,650	役員退職慰労引当金繰入額	13,515	減価償却費	874,789	建物及び構築物	725千円	工具器具備品	7,889	無形固定資産(ソフトウェア)	21,641	無形固定資産(その他)	170	投資その他の資産(その他)	14,384	計	44,811	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告費</td><td>8,157,203千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>3,299,081</td></tr> <tr><td>景品引当金繰入額</td><td>465,140</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>87,428</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>239,710</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,275,124</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>145,106</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>150,622</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,064,884</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>569千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5,255</td></tr> <tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>8,417</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,242</td></tr> </table>	広告費	8,157,203千円	運送費	3,299,081	景品引当金繰入額	465,140	貸倒引当金繰入額	87,428	役員報酬	239,710	給与手当	4,275,124	賞与引当金繰入額	145,106	退職給付費用	150,622	減価償却費	1,064,884	建物及び構築物	569千円	工具器具備品	5,255	無形固定資産(ソフトウェア)	8,417	計	14,242
広告費	7,771,133千円																																																										
運送費	3,423,856																																																										
景品引当金繰入額	412,125																																																										
貸倒引当金繰入額	101,822																																																										
役員報酬	271,857																																																										
給与手当	4,177,751																																																										
賞与引当金繰入額	144,027																																																										
退職給付費用	144,650																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,515																																																										
減価償却費	874,789																																																										
建物及び構築物	725千円																																																										
工具器具備品	7,889																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	21,641																																																										
無形固定資産(その他)	170																																																										
投資その他の資産(その他)	14,384																																																										
計	44,811																																																										
広告費	8,157,203千円																																																										
運送費	3,299,081																																																										
景品引当金繰入額	465,140																																																										
貸倒引当金繰入額	87,428																																																										
役員報酬	239,710																																																										
給与手当	4,275,124																																																										
賞与引当金繰入額	145,106																																																										
退職給付費用	150,622																																																										
減価償却費	1,064,884																																																										
建物及び構築物	569千円																																																										
工具器具備品	5,255																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	8,417																																																										
計	14,242																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,029	9	-	10,039
合計	10,029	9	-	10,039
自己株式				
普通株式(注)2	0	120	-	120
合計	0	120	-	120

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加9千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加120千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	200	-	-	200	6,000
合計		-	200	-	-	200	6,000

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 定時株主総会	普通株式	300,894	30	平成19年2月28日	平成19年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	297,591	利益剰余金	30	平成20年2月29日	平成20年5月30日

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,039	3	-	10,043
合計	10,039	3	-	10,043
自己株式				
普通株式(注)2	120	60	-	180
合計	120	60	-	180

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加3千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加60千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	200	-	-	200	6,000
合計		-	200	-	-	200	6,000

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	297,591	30	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	295,887	利益剰余金	30	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 12,031,975	現金及び預金勘定 12,563,963
有価証券勘定 4,675,331	有価証券勘定 2,400,899
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 1,413,177	信託受益権勘定 1,960,503
償還期間が3ヵ月を超える 債券 200,200	償還期間が3ヵ月を超える 債券 1,501,471
現金及び現金同等物 15,093,928	現金及び現金同等物 15,423,894

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	659,470	419,462	240,008	機械装置及び運搬具	669,460	331,427	338,033
工具器具備品	981,638	618,077	363,561	工具器具備品	783,659	490,073	293,585
無形固定資産	184,127	107,653	76,473	無形固定資産	181,027	141,416	39,610
合計	1,825,236	1,145,193	680,043	合計	1,634,147	962,918	671,229
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			333,297千円	1年内			283,343千円
1年超			384,013	1年超			403,705
合計			717,311	合計			687,048
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			387,212千円	支払リース料			374,457千円
減価償却費相当額			369,864	減価償却費相当額			352,786
支払利息相当額			19,466	支払利息相当額			14,895
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	400,649	401,013	364
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	400,649	401,013	364
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		400,649	401,013	364

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	2,788,949	2,802,451	13,501
		社債	-	-	-
		その他	2,279,545	2,279,577	31
	(3) その他	-	-	-	
	小計	5,068,495	5,082,028	13,533	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	2,195,705	2,195,553	152
	(3) その他	-	-	-	
	小計	2,195,705	2,195,553	152	
合計		7,264,200	7,277,581	13,381	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,400,673	4,085	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	6,613

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	200,200	3,002,899	-	-
(2) その他	4,475,130	-	-	-
合計	4,675,331	3,002,899	-	-

当連結会計年度(平成21年2月28日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	200,149	200,559	409
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	200,149	200,559	409
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		200,149	200,559	409

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	3,549,987	3,569,957	19,969
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,549,987	3,569,957	19,969
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,000	99,040	960
	その他	899,427	899,427	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	999,427	998,467	960
合計		4,549,415	4,568,424	19,009

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	6,178

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	1,501,471	2,268,635	-	-
(2) 社債	-	99,040	-	-
(3) その他	899,427	-	-	-
合計	2,400,899	2,367,675	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引により管理しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は高格付けを有する金融機関であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引手続・権限等について定めた社内規程に則って財務担当部門が行い、決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は高格付けを有する金融機関であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)				当連結会計年度(平成21年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	111,680	-	100,566	11,114	131,475	-	122,221	9,253
	合計	-	-	-	11,114	-	-	-	9,253

(注)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1. 時価の算定方法 先物為替相場によっております。 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。	1. 時価の算定方法 同左 2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,744,040	1,821,045
(2) 未積立退職給付債務(千円)	1,744,040	1,821,045
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	13,299	43,004
(4) 退職給付引当金(千円)	1,757,340	1,864,049

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
退職給付費用(千円)	144,650	150,622
(1) 勤務費用(千円)	113,489	120,672
(2) 利息費用(千円)	33,111	34,880
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,951	4,930

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役1名、当社従業員290名	当社取締役6名、当社監査役1名、当社従業員277名、子会社従業員10名、当社の社外協力者1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 164,400株	普通株式 94,500株
付与日	平成16年1月9日	平成17年6月3日
権利確定条件	付与日(平成16年1月9日)以降、権利確定日(平成18年1月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月3日)以降、権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年1月9日 至 平成18年1月31日	自 平成17年6月3日 至 平成19年5月31日
権利行使期間	権利確定後5年以内、ただし、権利確定後退職した場合は失効。	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	90,800
付与	-	-
失効	-	400
権利確定	-	90,400
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	133,200	-
権利確定	-	90,400
権利行使	8,700	1,200
失効	200	500
未行使残	124,300	88,700

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,500	1,750
行使時平均株価 (円)	2,994	2,796
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役1名、当社従業員290名	当社取締役6名、当社監査役1名、当社従業員277名、子会社従業員10名、当社の社外協力者1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 164,400株	普通株式 94,500株
付与日	平成16年1月9日	平成17年6月3日
権利確定条件	付与日（平成16年1月9日）以降、権利確定日（平成18年1月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年6月3日）以降、権利確定日（平成19年5月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年1月9日 至 平成18年1月31日	自 平成17年6月3日 至 平成19年5月31日
権利行使期間	権利確定後5年以内、ただし、権利確定後退職した場合は失効。	同左

（注）株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	124,300	88,700
権利確定	-	-
権利行使	2,800	400
失効	2,300	2,600
未行使残	119,200	85,700

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,500	1,750
行使時平均株価（円）	1,988	1,994
付与日における公正な評価単価（円）	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td> 返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">73,716</td></tr> <tr><td> 景品引当金</td><td style="text-align: right;">167,487</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,532</td></tr> <tr><td> 景品未払費用</td><td style="text-align: right;">25,644</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">63,049</td></tr> <tr><td> 商品評価損</td><td style="text-align: right;">141,245</td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">26,434</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">54,463</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610,573</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">675,642</td></tr> <tr><td> 長期未払金</td><td style="text-align: right;">216,867</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">82,993</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,594</td></tr> <tr><td> 連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">93,319</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">32,514</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,124,931</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">118,328</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,006,603</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,177</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,177</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,001,426</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		返品調整引当金	73,716	景品引当金	167,487	賞与引当金	58,532	景品未払費用	25,644	未払事業税	63,049	商品評価損	141,245	繰延ヘッジ損益	26,434	その他	54,463	繰延税金資産(流動)合計	610,573	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	675,642	長期未払金	216,867	減価償却費	82,993	貸倒引当金	23,594	連結子会社の繰越欠損金	93,319	その他	32,514	繰延税金資産(固定)小計	1,124,931	評価性引当額	118,328	繰延税金資産(固定)合計	1,006,603	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	5,177	繰延税金負債(固定)合計	5,177	繰延税金資産(固定)の純額	1,001,426	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td> 返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">74,405</td></tr> <tr><td> 景品引当金</td><td style="text-align: right;">188,986</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,956</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">56,028</td></tr> <tr><td> 商品評価損</td><td style="text-align: right;">155,803</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">55,489</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589,669</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">791</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,877</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">726,538</td></tr> <tr><td> 長期未払金</td><td style="text-align: right;">150,368</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">68,143</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,147</td></tr> <tr><td> 連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">94,252</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">29,334</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,092,784</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">120,699</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">972,084</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,445</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,445</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">965,639</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		返品調整引当金	74,405	景品引当金	188,986	賞与引当金	58,956	未払事業税	56,028	商品評価損	155,803	その他	55,489	繰延税金資産(流動)合計	589,669	繰延税金負債(流動)		その他有価証券評価差額金	791	繰延税金負債(流動)合計	791	繰延税金資産(流動)の純額	588,877	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	726,538	長期未払金	150,368	減価償却費	68,143	貸倒引当金	24,147	連結子会社の繰越欠損金	94,252	その他	29,334	繰延税金資産(固定)小計	1,092,784	評価性引当額	120,699	繰延税金資産(固定)合計	972,084	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	6,445	繰延税金負債(固定)合計	6,445	繰延税金資産(固定)の純額	965,639
繰延税金資産(流動)																																																																																																					
返品調整引当金	73,716																																																																																																				
景品引当金	167,487																																																																																																				
賞与引当金	58,532																																																																																																				
景品未払費用	25,644																																																																																																				
未払事業税	63,049																																																																																																				
商品評価損	141,245																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	26,434																																																																																																				
その他	54,463																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	610,573																																																																																																				
繰延税金資産(固定)																																																																																																					
退職給付引当金	675,642																																																																																																				
長期未払金	216,867																																																																																																				
減価償却費	82,993																																																																																																				
貸倒引当金	23,594																																																																																																				
連結子会社の繰越欠損金	93,319																																																																																																				
その他	32,514																																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	1,124,931																																																																																																				
評価性引当額	118,328																																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	1,006,603																																																																																																				
繰延税金負債(固定)																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	5,177																																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	5,177																																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	1,001,426																																																																																																				
繰延税金資産(流動)																																																																																																					
返品調整引当金	74,405																																																																																																				
景品引当金	188,986																																																																																																				
賞与引当金	58,956																																																																																																				
未払事業税	56,028																																																																																																				
商品評価損	155,803																																																																																																				
その他	55,489																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	589,669																																																																																																				
繰延税金負債(流動)																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	791																																																																																																				
繰延税金負債(流動)合計	791																																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	588,877																																																																																																				
繰延税金資産(固定)																																																																																																					
退職給付引当金	726,538																																																																																																				
長期未払金	150,368																																																																																																				
減価償却費	68,143																																																																																																				
貸倒引当金	24,147																																																																																																				
連結子会社の繰越欠損金	94,252																																																																																																				
その他	29,334																																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	1,092,784																																																																																																				
評価性引当額	120,699																																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	972,084																																																																																																				
繰延税金負債(固定)																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	6,445																																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	6,445																																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	965,639																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		同族会社の留保金課税	3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.2	評価性引当額の変動	0.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td> 在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		同族会社の留保金課税	3.0	在外子会社の税率差異	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.2	評価性引当額の変動	0.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
同族会社の留保金課税	3.1																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																				
住民税均等割等	0.2																																																																																																				
評価性引当額の変動	0.8																																																																																																				
その他	0.4																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3																																																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
同族会社の留保金課税	3.0																																																																																																				
在外子会社の税率差異	0.9																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																				
住民税均等割等	0.2																																																																																																				
評価性引当額の変動	0.2																																																																																																				
その他	0.4																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

当社グループは、服飾・服飾雑貨及び生活関連商品を中心とした通信販売事業を単一で行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,405.52円	1株当たり純資産額	2,563.19円
1株当たり当期純利益金額	215.33円	1株当たり当期純利益金額	194.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	212.33円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	192.89円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)	当連結会計年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	23,867,995	25,286,506
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,000	6,000
(うち新株予約権)	(6,000)	(6,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,861,995	25,280,506
普通株式の発行済株式数(千株)	10,039	10,043
普通株式の自己株式数(千株)	120	180
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,919	9,862

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,153,575	1,926,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,153,575	1,926,910
期中平均株式数(千株)	10,001	9,906
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	141	82
(うち新株予約権)	(141)	(82)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内返済予定のリース債務	37,976	37,976	0.51	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,635	12,658	0.51	平成22年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	88,611	50,635	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 1年以内返済予定のリース債務及びリース債務の「前期末残高」及び「当期末残高」は、平成19年3月30日改正前の「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会))」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会))」に係るものであります。
- リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	12,658	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	11,520,943		12,074,718		
2.売掛金		4,845,741		5,132,881		
3.有価証券		4,675,331		2,400,899		
4.信託受益権		-		1,960,503		
5.商品		5,704,156		5,322,876		
6.貯蔵品		202,218		288,798		
7.前渡金		85,021		67,526		
8.前払費用		155,944		182,100		
9.繰延税金資産		593,537		577,345		
10.その他		261,025		273,424		
貸倒引当金		101,957		92,936		
流動資産合計		27,941,964	64.3	28,188,138	64.1	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		4,663,216		4,690,639		
減価償却累計額		2,173,341	2,489,875	2,345,753	2,344,885	
(2)構築物		236,185		236,185		
減価償却累計額		176,665	59,519	184,545	51,639	
(3)機械及び装置		2,801,123		2,919,921		
減価償却累計額		2,320,125	480,997	2,424,996	494,925	
(4)車両運搬具		49,637		46,115		
減価償却累計額		45,459	4,177	44,271	1,844	
(5)工具器具備品		1,101,143		1,225,438		
減価償却累計額		868,764	232,378	927,275	298,162	
(6)土地			3,984,757		3,984,757	
(7)建設仮勘定			128,742		130,559	
有形固定資産合計			7,380,448		7,306,774	16.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			4,371		3,565	
(2) 商標権			5,047		4,489	
(3) 意匠権			933		584	
(4) ソフトウェア			1,721,278		1,925,804	
(5) ソフトウェア仮勘定			390,547		559,413	
(6) その他			7,424		5,829	
無形固定資産合計			2,129,604	4.9	2,499,686	5.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,009,513		2,373,853	
(2) 関係会社株式			1,418,540		1,418,540	
(3) 関係会社出資金			408,646		353,854	
(4) 長期前払費用			16,978		9,456	
(5) 長期預金			-		750,000	
(6) 繰延税金資産			980,400		947,970	
(7) その他			441,588		453,736	
貸倒引当金			246,553		309,797	
投資その他の資産合計			6,029,113	13.8	5,997,613	13.6
固定資産合計			15,539,166	35.7	15,804,074	35.9
資産合計			43,481,130	100.0	43,992,212	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	10,919,440		1,181,450	
2. 支払信託	3	-		9,231,537	
3. 買掛金	1	2,010,792		1,721,030	
4. 未払金		2,003,560		2,091,246	
5. 未払費用		185,979		139,685	
6. 未払法人税等		828,948		753,206	
7. 未払消費税等		62,172		100,161	
8. 前受金		68,934		50,985	
9. 預り金		182,302		148,518	
10. 売上値引引当金		12,975		9,284	
11. 返品調整引当金		181,388		183,129	
12. 景品引当金		412,125		465,140	
13. 賞与引当金		144,027		145,106	
14. その他		76,996		28,132	
流動負債合計		17,089,644	39.3	16,248,615	37.0
固定負債					
1. 退職給付引当金		1,757,340		1,864,049	
2. 長期未払金		584,266		-	
3. その他		7,511		388,303	
固定負債合計		2,349,117	5.4	2,252,353	5.1
負債合計		19,438,762	44.7	18,500,969	42.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)			当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			1,865,900	4.3		1,868,350	4.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,839,573			4,842,023		
資本剰余金合計			4,839,573	11.1		4,842,023	11.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		24,800			24,800		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		10,660,000			10,660,000		
繰越利益剰余金		6,942,566			8,475,061		
利益剰余金合計			17,627,366	40.5		19,159,861	43.6
4. 自己株式			265,351	0.5		385,233	0.9
株主資本合計			24,067,488	55.4		25,485,001	57.9
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			7,490	0.0		10,574	0.0
2. 繰延ヘッジ損益			38,610	0.1		10,333	0.0
評価・換算差額等合計			31,120	0.1		241	0.0
新株予約権			6,000	0.0		6,000	0.0
純資産合計			24,042,368	55.3		25,491,243	57.9
負債純資産合計			43,481,130	100.0		43,992,212	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			54,801,552	100.0		53,988,693	100.0
売上原価							
1.商品期首たな卸高		4,994,934			5,704,156		
2.当期商品仕入高		26,943,157			24,850,542		
合計		31,938,091			30,554,699		
3.商品期末たな卸高		5,704,156	26,233,935	47.9	5,322,876	25,231,822	46.7
売上総利益			28,567,616	52.1		28,756,870	53.3
4.返品調整引当金戻入額			166,130	0.3		181,388	0.3
5.返品調整引当金繰入額			181,388	0.3		183,129	0.3
差引売上総利益			28,552,358	52.1		28,755,129	53.3
販売費及び一般管理費	1		24,761,608	45.2		25,285,252	46.9
営業利益			3,790,749	6.9		3,469,876	6.4
営業外収益							
1.受取利息		30,938			36,622		
2.有価証券利息		39,499			52,845		
3.有価証券売却益		4,085			-		
4.為替差益		6,668			-		
5.損失補填収入		75,980			79,998		
6.預り金精算益		20,398			18,736		
7.その他		42,687	220,258	0.4	70,511	258,715	0.5
営業外費用							
1.支払利息		3,103			468		
2.為替差損		-			94,412		
3.自己株式取得費用		1,937			1,015		
4.その他		940	5,981	0.0	472	96,367	0.2
経常利益			4,005,026	7.3		3,632,224	6.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)	
特別利益	2						
1. 貸倒引当金戻入額		3,181			-		
2. 訴訟和解金		13,500	16,681	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損		44,811			14,242		
2. 貸倒引当金繰入額		-			63,244		
3. 関係会社出資金評価損		-			120,000		
4. 訴訟和解金		5,000	49,811	0.1	-	197,487	0.3
税引前当期純利益			3,971,897	7.2		3,434,737	6.4
法人税、住民税及び事業 税		1,689,258			1,577,500		
法人税等調整額	83,756	1,773,015	3.2	27,150	1,604,650	3.0	
当期純利益		2,198,882	4.0		1,830,086	3.4	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,858,325	4,831,998	4,831,998	24,800	10,660,000	5,044,578	15,729,378	356	22,419,345	
事業年度中の変動額										
新株の発行(千円)	7,575	7,575	7,575	-	-	-	-	-	15,150	
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	-	300,894	300,894	-	300,894	
当期純利益(千円)	-	-	-	-	-	2,198,882	2,198,882	-	2,198,882	
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	-	-	-	264,995	264,995	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,575	7,575	7,575	-	-	1,897,988	1,897,988	264,995	1,648,142	
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,865,900	4,839,573	4,839,573	24,800	10,660,000	6,942,566	17,627,366	265,351	24,067,488	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	255	2,839	2,583	6,000	22,427,929
事業年度中の変動額					
新株の発行(千円)	-	-	-	-	15,150
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	300,894
当期純利益(千円)	-	-	-	-	2,198,882
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	264,995
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)	7,745	41,449	33,703	-	33,703
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,745	41,449	33,703	-	1,614,439
平成20年2月29日 残高 (千円)	7,490	38,610	31,120	6,000	24,042,368

当事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,865,900	4,839,573	4,839,573	24,800	10,660,000	6,942,566	17,627,366	265,351	24,067,488	
事業年度中の変動額										
新株の発行(千円)	2,450	2,450	2,450	-	-	-	-	-	4,900	
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	-	297,591	297,591	-	297,591	
当期純利益(千円)	-	-	-	-	-	1,830,086	1,830,086	-	1,830,086	
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	-	-	-	119,881	119,881	

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計（千円）	2,450	2,450	2,450	-	-	1,532,495	1,532,495	119,881	1,417,513	
平成21年2月28日 残高（千円）	1,868,350	4,842,023	4,842,023	24,800	10,660,000	8,475,061	19,159,861	385,233	25,485,001	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日 残高（千円）	7,490	38,610	31,120	6,000	24,042,368
事業年度中の変動額					
新株の発行（千円）	-	-	-	-	4,900
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	297,591
当期純利益（千円）	-	-	-	-	1,830,086
自己株式の取得（千円）	-	-	-	-	119,881
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	3,084	28,277	31,361	-	31,361
事業年度中の変動額合計（千円）	3,084	28,277	31,361	-	1,448,874
平成21年2月28日 残高（千円）	10,574	10,333	241	6,000	25,491,243

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 10～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 10～12年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理して おりません。	株式交付費 同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 売上値引引当金 顧客に対して発行された値引クーポン(金券)が、将来使用される際の売上値引きに備えるため、値引クーポン期末既発行残高及び予想使用率等に基づいて算出した金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品損失に備えるため、過去の返品率等に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 景品引当金 顧客の購入金額に応じて発行されたフェリシモ・ポイントが将来引換られる際の景品費用支出に備えるため、フェリシモ・ポイント期末既発行残高及び予想引換率等に基づいて算出した金額を計上しております。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 売上値引引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 景品引当金 同左</p> <p>(5) 賞与引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>7. リース取引の処理方法</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成19年5月29日開催の定時株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。 これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。 当該役員退職慰労金未払額の当事業年度末残高は533,631千円であります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引により管理しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(7)</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「長期未払金」は、前事業年度まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「長期未払金」は88,611千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度末残高382,752千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度から固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(支払方法の変更)</p> <p>当社は、当事業年度より、一部の仕入先等への支払方法に一括支払信託方式を導入しております。</p> <p>これにより、従来の方と比較して、「支払手形及び買掛金」が9,231,537千円減少し、「支払信託」を同額計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>定期預金10,000千円に対して、仕入債務を担保するために質権が設定されております。</p> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table> <p>3.</p>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000	<p>1.</p> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table> <p>3. 事業年度末日満期手形及び支払信託</p> <p>事業年度末日満期手形及び支払信託の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形及び支払信託の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">336,259千円</td> </tr> <tr> <td>支払信託</td> <td style="text-align: right;">2,527,488</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000	支払手形	336,259千円	支払信託	2,527,488
当座貸越極度額	1,000,000千円																
借入実行残高	-																
差引額	1,000,000																
当座貸越極度額	1,000,000千円																
借入実行残高	-																
差引額	1,000,000																
支払手形	336,259千円																
支払信託	2,527,488																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																																																
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">8,045,864千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">3,421,804</td></tr> <tr><td>業務手数料</td><td style="text-align: right;">2,080,858</td></tr> <tr><td>景品引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">412,125</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101,822</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">2,994</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">233,029</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,042,994</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">144,027</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">144,650</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,515</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">823,370</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">725千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7,889</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">21,641</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">14,384</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,811</td></tr> </table>	広告費	8,045,864千円	運送費	3,421,804	業務手数料	2,080,858	景品引当金繰入額	412,125	貸倒引当金繰入額	101,822	貸倒損失	2,994	役員報酬	233,029	給与手当	4,042,994	賞与引当金繰入額	144,027	退職給付費用	144,650	役員退職慰労引当金繰入額	13,515	減価償却費	823,370	建物	725千円	工具器具備品	7,889	ソフトウェア	21,641	無形固定資産(その他)	170	長期前払費用	14,384	計	44,811	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">8,361,171千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">3,289,966</td></tr> <tr><td>業務手数料</td><td style="text-align: right;">2,191,185</td></tr> <tr><td>景品引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">465,140</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87,428</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">196,449</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,109,666</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">145,106</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">150,622</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,008,092</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">569千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,255</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8,417</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,242</td></tr> </table>	広告費	8,361,171千円	運送費	3,289,966	業務手数料	2,191,185	景品引当金繰入額	465,140	貸倒引当金繰入額	87,428	役員報酬	196,449	給与手当	4,109,666	賞与引当金繰入額	145,106	退職給付費用	150,622	減価償却費	1,008,092	建物	569千円	工具器具備品	5,255	ソフトウェア	8,417	計	14,242
広告費	8,045,864千円																																																																
運送費	3,421,804																																																																
業務手数料	2,080,858																																																																
景品引当金繰入額	412,125																																																																
貸倒引当金繰入額	101,822																																																																
貸倒損失	2,994																																																																
役員報酬	233,029																																																																
給与手当	4,042,994																																																																
賞与引当金繰入額	144,027																																																																
退職給付費用	144,650																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	13,515																																																																
減価償却費	823,370																																																																
建物	725千円																																																																
工具器具備品	7,889																																																																
ソフトウェア	21,641																																																																
無形固定資産(その他)	170																																																																
長期前払費用	14,384																																																																
計	44,811																																																																
広告費	8,361,171千円																																																																
運送費	3,289,966																																																																
業務手数料	2,191,185																																																																
景品引当金繰入額	465,140																																																																
貸倒引当金繰入額	87,428																																																																
役員報酬	196,449																																																																
給与手当	4,109,666																																																																
賞与引当金繰入額	145,106																																																																
退職給付費用	150,622																																																																
減価償却費	1,008,092																																																																
建物	569千円																																																																
工具器具備品	5,255																																																																
ソフトウェア	8,417																																																																
計	14,242																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	0	120	-	120
合計	0	120	-	120

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	120	60	-	180
合計	120	60	-	180

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	650,039	415,477	234,562	機械及び装置	660,030	325,163	334,866
車両運搬具	9,430	3,985	5,445	車両運搬具	9,430	6,263	3,166
工具器具備品	981,638	618,077	363,561	工具器具備品	783,659	490,073	293,585
ソフトウェア	184,127	107,653	76,473	ソフトウェア	181,027	141,416	39,610
合計	1,825,236	1,145,193	680,043	合計	1,634,147	962,918	671,229
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			333,297千円	1年内			283,343千円
1年超			384,013	1年超			403,705
合計			717,311	合計			687,048
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			387,212千円	支払リース料			374,457千円
減価償却費相当額			369,864	減価償却費相当額			352,786
支払利息相当額			19,466	支払利息相当額			14,895
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)及び当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">73,716</td></tr> <tr><td>景品引当金</td><td style="text-align: right;">167,487</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,532</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">63,049</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">135,964</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">26,434</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,353</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">593,537</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">675,642</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">216,867</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">65,309</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">100,199</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,172</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">1,087,190</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">101,613</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">985,577</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,177</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">5,177</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 980,400</p>	返品調整引当金	73,716	景品引当金	167,487	賞与引当金	58,532	未払事業税	63,049	商品評価損	135,964	繰延ヘッジ損益	26,434	その他	68,353	繰延税金資産(流動)合計	593,537	退職給付引当金	675,642	長期未払金	216,867	減価償却費	65,309	貸倒引当金	100,199	その他	29,172	繰延税金資産(固定)小計	1,087,190	評価性引当額	101,613	繰延税金資産(固定)合計	985,577	その他有価証券評価差額金	5,177	繰延税金負債(固定)合計	5,177	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">74,405</td></tr> <tr><td>景品引当金</td><td style="text-align: right;">188,986</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,956</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56,028</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">155,803</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,956</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">578,137</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">791</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">791</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 577,345</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">726,538</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">150,368</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,841</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">48,756</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">125,065</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,595</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">1,130,165</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">175,749</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">954,415</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,445</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">6,445</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 947,970</p>	返品調整引当金	74,405	景品引当金	188,986	賞与引当金	58,956	未払事業税	56,028	商品評価損	155,803	その他	43,956	繰延税金資産(流動)合計	578,137	その他有価証券評価差額	791	繰延税金負債(流動)合計	791	退職給付引当金	726,538	長期未払金	150,368	減価償却費	52,841	関係会社出資金評価損	48,756	貸倒引当金	125,065	その他	26,595	繰延税金資産(固定)小計	1,130,165	評価性引当額	175,749	繰延税金資産(固定)合計	954,415	その他有価証券評価差額金	6,445	繰延税金負債(固定)合計	6,445
返品調整引当金	73,716																																																																												
景品引当金	167,487																																																																												
賞与引当金	58,532																																																																												
未払事業税	63,049																																																																												
商品評価損	135,964																																																																												
繰延ヘッジ損益	26,434																																																																												
その他	68,353																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	593,537																																																																												
退職給付引当金	675,642																																																																												
長期未払金	216,867																																																																												
減価償却費	65,309																																																																												
貸倒引当金	100,199																																																																												
その他	29,172																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	1,087,190																																																																												
評価性引当額	101,613																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	985,577																																																																												
その他有価証券評価差額金	5,177																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	5,177																																																																												
返品調整引当金	74,405																																																																												
景品引当金	188,986																																																																												
賞与引当金	58,956																																																																												
未払事業税	56,028																																																																												
商品評価損	155,803																																																																												
その他	43,956																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	578,137																																																																												
その他有価証券評価差額	791																																																																												
繰延税金負債(流動)合計	791																																																																												
退職給付引当金	726,538																																																																												
長期未払金	150,368																																																																												
減価償却費	52,841																																																																												
関係会社出資金評価損	48,756																																																																												
貸倒引当金	125,065																																																																												
その他	26,595																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	1,130,165																																																																												
評価性引当額	175,749																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	954,415																																																																												
その他有価証券評価差額金	6,445																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	6,445																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		同族会社の留保金課税	3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.2	評価性引当額の変動	0.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		同族会社の留保金課税	3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.2	評価性引当額の変動	2.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																																												
法定実効税率	40.6																																																																												
(調整)																																																																													
同族会社の留保金課税	3.1																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																												
住民税均等割等	0.2																																																																												
評価性引当額の変動	0.7																																																																												
その他	0.2																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																																																												
法定実効税率	40.6																																																																												
(調整)																																																																													
同族会社の留保金課税	3.1																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																												
住民税均等割等	0.2																																																																												
評価性引当額の変動	2.2																																																																												
その他	0.4																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,423.09円	1株当たり純資産額	2,583.95円
1株当たり当期純利益金額	219.86円	1株当たり当期純利益金額	184.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	216.80円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	183.20円

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	24,042,368	25,491,243
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,000	6,000
(うち新株予約権)	(6,000)	(6,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,036,368	25,485,243
普通株式の発行済株式数(千株)	10,039	10,043
普通株式の自己株式数(千株)	120	180
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,919	9,862

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,198,882	1,830,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,198,882	1,830,086
期中平均株式数(千株)	10,001	9,906
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	141	82
(うち新株予約権)	(141)	(82)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		Oji Lao Plantation Holdings Limited	10,000	6,163
		その他(1銘柄)	1	15
		計	10,001	6,178

【債券】

有価証券	満期保有目的の 債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第39回利付国債(5年)	200,000	200,149
	小計	200,000	200,149	
有価証券	其他有価証券	第35回利付国債(5年)	750,000	750,111
		第41回利付国債(5年)	550,000	551,210
		ベクター・アセット・ファンディ ング・コーポレーション東京支店 コマーシャルペーパー	900,000	899,427
		小計	2,200,000	2,200,749
投資有価証券	其他有価証券	第45回利付国債(5年)	750,000	751,910
		第49回利付国債(5年)	750,000	752,550
		第60回利付国債(5年)	750,000	764,175
		(株)大和証券グループ本社 第9回 無担保社債	100,000	99,040
		小計	2,350,000	2,367,675
計		4,750,000	4,768,574	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,663,216	35,443	8,020	4,690,639	2,345,753	175,699	2,344,885
構築物	236,185	-	-	236,185	184,545	7,880	51,639
機械及び装置	2,801,123	120,590	1,792	2,919,921	2,424,996	106,002	494,925
車両運搬具	49,637	-	3,521	46,115	44,271	461	1,844
工具器具備品	1,101,143	177,132	52,837	1,225,438	927,275	106,092	298,162
土地	3,984,757	-	-	3,984,757	-	-	3,984,757
建設仮勘定	128,742	34,940	33,123	130,559	-	-	130,559
有形固定資産計	12,964,805	368,105	99,294	13,233,616	5,926,841	396,135	7,306,774
無形固定資産							
特許権	6,449	-	-	6,449	2,884	806	3,565
商標権	9,018	381	-	9,399	4,910	939	4,489
実用新案権	257	-	-	257	257	-	-
意匠権	2,492	-	-	2,492	1,907	349	584
ソフトウェア	3,275,587	824,814	13,567	4,086,833	2,161,028	611,797	1,925,804
ソフトウェア仮勘定	390,547	332,027	163,161	559,413	-	-	559,413
その他	83,065	-	77,236	5,829	-	-	5,829
無形固定資産計	3,767,419	1,157,222	253,965	4,670,675	2,170,989	613,892	2,499,686
長期前払費用	20,727	4,952	4,250	21,429	11,972	8,223	9,456
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア	基盤情報システム	208,285千円
	ホストコンピュータ業務ソフト制作	303,221千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	348,510	157,380	96,449	6,707	402,733
賞与引当金	144,027	145,106	144,027	-	145,106
売上値引引当金	12,975	9,284	12,975	-	9,284
景品引当金	412,125	465,140	412,125	-	465,140
返品調整引当金	181,388	183,129	181,388	-	183,129

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、5,507千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、1,200千円は債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,691
預金	
当座預金	110,695
普通預金	6,578,179
振替貯金	283,981
定期預金	5,100,000
別段預金	170
小計	12,073,027
合計	12,074,718

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Felissimo International Limited	108,035
日本出版販売(株)	78,822
(株) トーハン	73,941
日本商工会議所	38,709
北京凱聖奧進出口有限公司	33,055
通信販売一般顧客分	4,755,331
その他	44,985
合計	5,132,881

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
4,845,741	57,232,646	56,945,506	5,132,881	91.7	31.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
服飾・服飾雑貨	4,489,309
生活関連	760,266
その他	73,300
合計	5,322,876

貯蔵品

品目	金額(千円)
景品	52,139
媒体	174,637
その他	62,021
合計	288,798

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
蝶理(株)	416,970
(株) ヤマネ	79,013
ヤマケンアパレル(株)	72,015
(株) インディアン	59,489
図書印刷(株)	57,296
その他	496,663
合計	1,181,450

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	369,984
4月	452,567
5月	334,937
6月	15,083
7月	8,877
合計	1,181,450

支払信託

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	680,004
富士精版印刷(株)	591,625
真生印刷(株)	417,702
(株) 電通西日本	387,400

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	327,950
その他	6,826,853
合計	9,231,537

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	2,699,998
4月	2,957,766
5月	2,799,583
6月	375,455
7月	398,733
合計	9,231,537

買掛金

相手先	金額(千円)
蝶理(株)	94,952
(株) トーハン	72,612
丸紅ファッションリンク(株)	64,082
豊島(株)	49,523
豊田通商(株)	38,096
その他	1,401,761
合計	1,721,030

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.felissimo.co.jp/ir/
株主に対する特典	毎年8月31日現在の株主名簿に記録された100株以上所有の株主に対し、3,000円相当の自社取扱商品10種類程度から株主が選んだ1点を贈呈。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）平成20年5月29日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年5月7日近畿財務局長に提出

事業年度（第43期）（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

(3) 半期報告書

（第44期中）（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）平成20年11月26日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年5月7日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年10月1日 至平成20年10月31日）平成20年11月11日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日 至平成20年11月30日）平成20年12月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日 至平成20年12月31日）平成21年1月14日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月29日

株式会社フェリシモ

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェリシモ及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月21日

株式会社フェリシモ

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェリシモ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月29日

株式会社フェリシモ

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェリシモの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月21日

株式会社フェリシモ

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェリシモの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。